参考様式第5－2号

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	（ 第3回 ）
目標年度	令和16年度
市町村名 （市町村コード）	裾野市 （22220）
地域名 （地域内農業集落名）	深良地区 （震橋・町田下・町田上・南堀・和市・遠道原・切久保・上原下・上原上・原・上丹・須釜・新田下・新田上・前の原・岩波）

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

（1） 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	56 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	56 ha
② 田の面積	49.4 ha
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	5.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	16.9 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	33.2 ha
（参考）区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	－ ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	－ ha
（備考）	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。
3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
5：（参考）の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
6：「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

（2） 地域農業の現状及び課題

当地区は、市の北東部に位置し、中山間地域となっている。深良用水開通後は、豊富な水資源を活用した水稲が盛んな地域である。基盤整備実施地域は、他の水田と比較すると整形で大規模な区画であるため営農環境は優れているものの、担い手や後継者不足により、中間管理事業等の活用により維持している。基盤整備地域以外は、他地域と同様に、富士山からのなだらかな傾斜が続く地域であるため、一段の農地を形成することが難しく、一枚の農地の面積が小さく、隣接する農地との間には、法面を形成する農地が広がっており、地域内の人口減少、高齢化、後継者不足による農地の荒廃化が課題である。
【地域の基礎的データ】農業経営体数：81（うち法人1）、主な作物：水稲、露地野菜など

（3） 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

当地区の一部は、基盤整備実施済であるため、可能な限り地域の担い手による優良農地の維持に努める。
地域内の担い手がいない農地においては、市外からの参入意向への受入体制を構築していく。当地域内に参入した農業者、農業法人の意向を把握し、経営規模拡大を見据えた農地の集積・集約化を検討し、必要に応じて関係機関と連携を図り、基盤整備等を検討する。
また、地域特性を生かした、新たな作物を検討していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

（1）農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

中間管理機構を活用して、認定農業者・新規就農者・農業法人等の担い手へ農地の集積・集約化を進める。

（2）担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	4.3 %	将来の目標とする集積率	80 %

（3）農用地の集団化（集約化）に関する目標

農地中間管理機構を活用して、認定農業者・新規就農者・農業法人等の担い手への農地集積・集約を進めていく。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
中間管理機構を活用して、認定農業者・新規就農者・農業法人等の担い手へ農地の集積・集約化を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
規模縮小や離農を検討している農地情報や担い手や新規就農希望者の情報を農地中間管理機構へ集約し、農地の利用権設定を行っていく。
(3)基盤整備事業への取組
既に基盤整備された優良農地の維持に努める。 地域外からの担い手の意向を把握し、農作業の効率化や農地の大区画化を図るための基盤整備事業の実施について検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
市・県・農業振興公社・JA等の関係機関が連携し、地域内農業者との調和を図りながら、新規就農者確保や農業法人誘致に取組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
サービス提供が可能な法人や団体についての情報収集・整理を行う。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☑	①鳥獣被害防止対策	□	②有機・減農薬・減肥料	☑	③スマート農業	□	④畑地化・輸出等	□	⑤果樹等
□	⑥燃料・資源作物等	□	⑦保全・管理等	□	⑧農業用施設	□	⑨耕畜連携等	☑	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①箱根山麓からのイノシシ獣害に対応するため、猟友会等との連携・協力体制を構築する。
③モデル地区で実証を行った水稲の省力化・効率化を進めるためのドローン導入を検討する。
⑩先人が築いた水田の石垣などは、昔ながらの景観として後世へも継承できるような整備・管理手法を検討する。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和　　年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙1のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 （氏名・名称）	作業内容	対象品目

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		うち計画同意者数（人・%）	

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

（留意事項）
農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。
また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。
必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。